

## 一時金は 7/5(金) 支給 強い組織を作り年末へ

24 夏闘は 3 日の回答以降、山場を背景に再回答を目指しましたが、17 日の第 5 回団交でも新たな回答は引き出せませんでした。残された課題は引き続き協議していきます。一方で、一時金の協約締結期限が 6 月 24 日、第 6 回中央委員会が 26 日という日程のため、これまでの成果を確認し、收拾方針案を提起いたします。

また、日本航空ユニオン第 16 期(2024,9 月〜)に向け、新体制を築く時期にもなりました。日本航空では、不安安全事象が相次ぎ、嚴重注意を受け、鳥取社長も再発防止に努めると陳謝していますが、ここで一度立ち止まり、立ち直るためには労働組合の力が重要です。そのために組織を強化し、職場からの信頼を得て、会社への説得力を高めていく必要があります。まずは、その中心となる執行部の構築から始めます。

### 24 夏闘を取り巻く状況

#### (1) 物価高騰に対応してベア実施 一時金も増加傾向に

高い物価上昇が続くなか、実質賃金を増やすために大企業では昨年以上の賃上げを実施する会社が目立ちました。日経新聞の調査では労働組合がベアを要求した企業のうち 94.1%がベアを実施。3 年連続で前年を上回る賃上げになりましたが、所得の伸びが物価の伸びに追いついていません。実質賃金は今年 3 月まで 24 ヶ月連続のマイナスで、プラスになるには来年以降も高水準の賃上げが必要と見られています。一方で一時金については、帝国データバンクの調査で、大企業の 5 割が昨年より増加することが示されています。業績回復で増加している会社は当然のことながら、業績は改善していないものの、物価高騰に対する従業員の経済的負担の軽減や従業員のモチベーション維持を理由に一時金を増やす企業も少なくありませんでした。

#### (2) 航空 2 社は増収増益 今期の考え方は両社で分かれる

JAL/ANA の決算が発表され、両社ともに大幅な増収増益を達成しました。旺盛なインバウンド需要に支えられている国際線の旅客需要は好調に推移し、高単価を維持しました。貨物収入は前年比で減少していますがコロナ前と比較すると高い水準となっています。JAL では ZIPAIR を中核とする LCC 事業も黒字化し、マイル・ライフ・インフラ事業の売上収益も伸びてきています。

両社、今年度の見通しも示していますが、コロナ後の見方が割れています。ANA は国際線の便数が回復することにより座席の需給が緩んで単価が下落すると見て、保守的な姿勢を示しています。一方 JAL は、路線構成の違いがあり、著しい競争激化はないと考え、単価は維持できると判断します。会計基準が違うので全く同じとは言えませんが目標とする EBIT/営業利益は同じ数字が並びました。

直近の GW は、円安の影響はあるものの、これまで以上に海外旅行への意欲が高まり、多くのお客様にご利用いただきました。

通期業績予想 (単位: 億円)	JALグループ	ANAグループ
EBIT(JAL)	1,700	1,700
営業利益(ANA)	1,700	1,700
純損益	1,000	1,100

### 24 夏闘の到達点と今後の課題

#### (1) 新体制の経営に改めて要求根拠を伝え検証させる

24 夏闘では、会社側の体制が変わり、大堀人財本部長以下、若い世代が組合の主張を受け止めました。具体的な進展はそれほど得られていませんが、これまでより誠実で丁寧な説明があり、要求の一つ一つをあらためて検証していく姿勢は見られました。着実に良い交渉になっているものの、団交、経協への出席は毎回少ない人数となっています。団交は JU3 労組の中で 1 番先を希望し、夜勤明けでも参加できるようにしていますが、逆に S 勤前の負担が増えてしまっています。参加者の身体的負担を減らすために、労使で何ができるかが今後の課題となっています。

今夏闘の期間中に整本労協が設定されました。安全問題は、JAL 経営で考えることと、整備本部で出来ることに分かります。集めた職場の声は、それぞれ適切な場面で伝えていきます。夏闘の取り組みに関しては、春に一時金が示されているなか、職場を盛り上げるのが難しい状況が続いています。職討交流会、オンライン職討を継続していますが、十分な意見取りは出来ませんでした。

日付	24夏闘の交渉、説明会
4/19	経営協議会
5/2	決算に関連した説明の場
5/15	2024通期決算説明会
5/22	24夏闘No1団交
5/29	24夏闘No2団交
5/29	日航労連要請行動
6/3	24夏闘No3団交(回答)
6/11	24夏闘No4団交
6/14	整備本部労協
6/17	24夏闘No5団交

#### (2) 業績連動の一時金があっても柔軟な修正を求めた

6 月 3 日に回答が示されましたが、業績連動で提示されている通りの 2.0 ヶ月で変更なし。私たちは JALFIO が春闘で收拾しているなかでも 3.0 ヶ月+10 万円の要求を掲げ交渉してきました。夏闘期間中に特別金として 10 万円の支給がありましたが、ANA の期末賞与 3 ヶ月のインパクトは大きく、夏の一時金が 2 ヶ月では納得できないという主張を繰り返しました。会社は業績連動のスキームに自信を持っており、この夏で修正することはありませんでしたが、今後の世間動向で 2+2+期末の考え方に変化があるかもしれません。私たちは航空業界の魅力を高めるために一時金は重要な要素であると訴え、世間水準以上を求めています。

### (3) STの改善とシニアの一時金は評価 共闘の成果も

この夏闘で、STの予約・発券時間とシニアの報酬見直しについて回答がありました。STの予約・発券時間が6時間前になったことは、わずかな改善として受け止めます。シニアの報酬見直しで、今年の年末から60歳以降の再雇用者にも現役と同じ係数で一時金が支給され、当然期末があれば同様に支払われます。報酬の見直しと同時に賃金テーブルが明らかになり、評価制度も示され素直に喜ばない部分もありましたが、この一時金の原資は相当大きなものです。

その他、客室乗務員に対し787の編成数見直しがあり、JGSで提案されていたダブルナイト勤務を撤回させたことは、航空連に集う仲間と共に取り組んできた成果です。

### (4) 業績連動は認めず、年末も粘り強く交渉を続ける

17日の団交を受け、18日の執行委員会で、夏闘回答と会社の対応を確認しました。一時金の協定締結期限が24日12時となっているものの、協定は2018、19年と同様で年間一括の提案です。JU3労組は業績連動を認めていないため、締結はせず年末闘争に向かいます。山場の対応については18日の17:00に会社へ通知しました。この状況をふまえ、以下の收拾方針(案)を中央委員会に提起いたします。

21日の山場の争議権の具体化は見送り、問題のある年間一時金以外は、これまでの交渉・運動の到達点を確認して收拾し、中央委員会で詳しい状況を報告する。職場の問題は、引き続き協議し、改善を求めていく。

## 役員選挙を巡る状況

■私たち日本航空ユニオンは職場の問題点や社員の気持ちを交渉で取り上げ、そのニュースは組合員以外にも読まれ、社内世論を作る力を発揮しています。また、組合の平均年齢は55歳を超えていますが、シニアになっても継続加入される方も増えています。一時金が現役と同じになることで今後も一体感が増していくことでしょう。私たちの取り組みをどのようにJAL及びJALECに残すかが今後の課題であり、この役員選挙の中で議論していくことが大切です。

JFU、CCUと共に日航労連統一要求を掲げ会社と交渉しています。JGSグループ各労組とも情報を共有し、JALグループ全体の労働条件底上げを目指しています。今後も航空連、日航労連で力を合わせて組織強化を進めていきます。

## 具体的方針

### 1. 幅広い職場から役員を選出し組織強化を目指す

職場状況の変化に対応した組合組織体制は常に検討しつつ、全体をフォロー出来るように、引き続き幅広い職場・職種からの執行部選出を目指し、労働条件の向上、組合の将来展望を切り開くための執行部を目指します。そのためには、職場任せの役員持ち回りのような選出を避け、中央執行委員会として、現本部・支部役員継続、役員経験者の復活、職場の期待を寄せられている人、幅広い対話活動が出来る人などの選出を目指し、積極的に関与していきます。

### 2. 連帯して取り組むことが力に 役員派遣も継続

航空安全、労働条件を守り、向上させるには、1単組の力では限界があり、日航労連、JALグループ内、そして航空産

業内(航空連、安全会議)、地域との共闘が必要です。

生活を改善し、長く働ける職場にしていくためには、航空連や他団体、地域の仲間との共闘も重要になります。そうした組織の一員として、役員を派遣していくことも大切です。

## 第16期役員の数

### 【中央執行委員】 20名

委員長	1	副委員長	3	書記長	1
副書記長	2	会計幹事	1	執行委員	12

### 【会計監査】 3名

### 【支部・中央委員・大会代議員】

支部	支部委員	中央委員	大会代議員
羽田	9*	11*	*
	*運航整備・ラインセンター職場		8
	*機体整備(現場)		3
	*間接部門・ツール・その他		3
成田	3	1	1
北日本	3	1	1
西日本	3	3	3
九州	3	1	1
合計	20	17	20

\* 中央執行委員、会計監査は「全国区」、支部委員、中央委員、大会代議員はそれぞれの「支部区」選挙となる。

\* 支部委員、中央委員、大会代議員は兼務可能だが、羽田や西日本支部についてはなるべく兼務をさける。

### 【各支部組織数】

支部名	対象職場	組織数	
		今年	前年
羽田	羽田地区・本社の職場	230	230
成田	成田地区の職場	9	11
北日本	北海道・東北地域の職場	22	30
西日本	中部・近畿・四国・中国地域の職場	45	50
九州	九州・沖縄・山口・広島地域の職場	21	28

### 【選挙管理委員】 3名(中央委員会で任命)

### 【定数等に関する変更点や留意点】

8期以降、中執の定員割れが続いていますが、運営はできています。16期も前期同様20名の選出を目指します。

羽田の大会代議員の運航整備からの選出は、これまで10名でしたが8名に減らします。それ以外は現行の体制・定数を継続します。

## 取り組み日程

- 6月26日 中央委員会「役員選挙方針」承認
- 6月27日 第16期 役選公示
- 6月27日～7月23日 立候補受付
- 7月24日 立候補者氏名公示
- \*定数内立候補の場合、無投票で当選者氏名公示の予定
- \*定数以上の立候補の場合は選挙、定数以下の場合は引き続き補充選挙の公示、立候補受付
- 7月24日～29日 不在者投票
- 7月30日～8月05日 役選投票期間
- 8月06日 当選者氏名公示